

平成16年度 決算状況			コード番号	372021			市町村類型			- 3
			ふりがな	まるがめ			交付税種地区分		交 付	市町村長の任期
			市町名	香川県丸亀市					- 4	平成21年4月23日
人 口			面 積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)	人口集中地 区 人口(人)	都市計画地 域 人口(人)	産 業 構 造			
							区分	第1次	第2次	第3次
国 調	H12年	108,356人	111.77	969.5	37,636	52,095	平成12年 国勢調査	2,909 人	18,276 人	32,802 人
	H7年	106,107人	111.75	949.5	36,442	52,839		5.4 %	33.9 %	60.7 %
	増減率	2.1 %	住民基本 台帳人口	H17.3.31	111,102 人		平成7年 国勢調査	3,660 人	18,927 人	31,992 人
				H16.3.31	110,823 人			6.7 %	34.7 %	58.6 %
区 分		平成16年度		平成15年度		区 分	指 数 等		指定団体等 の状況	
1.	歳入総額	A	千円		千円	基準財政需要額	17,681,075 千円			広域 公害防止 離島 辺地(4) 政令消防 リゾート ふるさと 特定農山村 拠点都市
			41,870,189	基準財政収入額		11,501,306 千円				
2.	歳出総額	B	39,591,594		標準税収入額等	15,195,413 千円				
			標準財政規模	21,372,014 千円						
3.	歳入歳出差引き額 A - B	C	2,278,595		財政力指数	0.656(3ヶ年平均)				
			経常一般財源比率	101.3 %						
4.	翌年度に繰り 越すべき財源	D	367,956		一般財源比率	69.7 %				
			自主財源比率	55.6 %						
5.	実質収支	E	1,910,639		実質収支比率	8.9 %				
			経常収支比率	95.9 %						
6.	単年度収支	F	977,190		減税補てん債及び臨 時財政対策債を経常 一般財源から除いた 経常収支比率	103.9 %		事務の共同 処理の状況		
7.	積立額	G	352,346		公債費比率	12.2 %				
			地方債許可制限比率	8.4 %						
8.	繰上償還金	H			積立金現在高	4,436,826 千円				
			地方債現在高	30,195,007 千円						
9.	積立金取崩し額	I	1,274,290		収益事業収入	千円				
			債務負担行為額	7,471,981 千円						
10.	実質単年度収支 F+G+H-I	J	55,246							
一般職員等(4月1日現在)						特別職等				
区 分		職員数A (人)	給料月額B (千円)	1人当たり支給月額 B / A		区 分	実数 (人)		適用開始 年月日	1人当たり給料 (報酬)月額 (千円)
一 般 職 員		868	305,747	352		市 長 村 長	1	平成17年4月24日	971	
うち技能労員		168	55,047	328		助 役	1	"	765	
教育公務員		65	23,320	359		収 入 役	1	"	707	
消防職員		121	41,909	346		教 育 長	1	"	691	
臨時職員						議 会 議 長	1	"	586	
合 計		1,054	370,976	352		議 会 副 議 長	1	"	512	
						議 会 議 員	32	"	457	
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名		法適用 の有無	収 支 額 (千円)	普通会計からの繰入額 (千円)	職員数 (人)	国 保 会 計 の 状 況			
	上 水 道		有	322,055	83,451	53	収 支 額	340,210 千円		
	下 水 道(公共)		無	35,287	909,436	22	普通会計からの繰入額	676,815 千円		
	下 水 道(特環)		"	41,697	66,286		加 入 世 帯	20,408 世帯		
	下 水 道(農集)		"	24,163	112,887		被 保 険 者 数	36,966 人		
	モーターボート競走		"	30,960		37	1世帯当たり保険税 調定額	140,261 円		
	駐 車 場 整 備		"		95,433		被 保 険 者 1 人 当 たり	77,434 円		
	国 保 診 療 所		"	1,097		5	税 調 定 額			
	老 人 保 健		"	21,839	812,281	3	被 保 険 者 1 人 費 用	248,373 円		
	介 護 保 険		"	78,568	809,412	11	職 員 数	9 人		

歳入 (単位 千円 %)					歳出 (性質別) (単位 千円 %)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源	構成比	区分	決算額	構成比	充当税等額	経常経費充当一般財政額	経常収支比率 (減税補てん償及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた時)
地方税	12,697,179	30.3	12,697,179	58.5	人件費	10,281,322	26.0	9,014,157	8,604,995	36.7 (39.7)
地方譲与税	594,884	1.4	594,884	2.7	うち職員給	6,866,979	17.3	5,649,712	5,289,900	22.6 (24.4)
利子割交付金	138,441	0.3	138,441	0.6	扶助費	5,279,512	13.3	1,856,658	1,831,634	7.8 (8.5)
配当割交付金	29,001	0.1	29,001	0.1	公債費	4,029,574	10.2	3,420,608	3,420,608	14.6 (15.8)
株式等譲渡所得割交付金	22,800	0.1	22,800	0.1	元利償還金	4,028,985	10.2	3,420,019	3,420,019	14.6 (15.8)
地方消費税交付	1,095,419	2.6	1,095,419	5.1	一時借入金利子	589	0.0	589	589	
ゴルフ場利用税交付	8,671	0.0	8,671	0.0	小計	19,590,408	49.5	14,291,423	13,857,237	59.1 (64.0)
自動車取得税交付	233,590	0.6	233,590	1.1	物件費	4,618,751	11.7	3,603,580	2,795,122	11.9 (12.9)
地方特例交付金	434,710	1.0	434,710	2.0	維持補修費	345,537	0.9	278,883	278,883	1.2 (1.3)
地方交付税	6,597,464	15.8	6,176,601	28.5	補助費等	3,832,233	9.7	3,214,530	2,807,018	12.0 (13.0)
普通交付税	6,176,601	14.8	6,176,601	28.5	一部事務組合	2,093,466	5.3	1,710,714	1,626,202	6.9 (7.5)
特別交付税	420,863	1.1			繰出金	3,489,775	8.8	3,036,957	2,761,170	11.8 (12.8)
交通安全対策特別交付	28,839	0.1	28,839	0.1	投資及びひ出資金・貸付金	1,263,966	3.2	48,928		合計 95.9 (103.9)
小計	21,880,998	52.3	21,460,135	99.1	積立金	371,592	0.9	348,982		経常経費充当一般財源
分担金及び負担金	518,113	1.2	255		前年度繰上充用金					22,499,430 千円
使用料	1,065,380	2.5	45,272	0.2	投資的経費	6,079,332	15.3	2,098,388		歳入一般財源
手数料	261,649	0.6	366	0.0	うち人件費	215,922	0.5	214,722		29,200,266 千円
国庫支出金	3,249,423	7.8			補助事業	1,510,751	3.8	144,720		指定金融機関等の状況
都道府県支出金	2,352,687	5.6			普通建設事業	4,097,465	10.3	1,824,585		(指定)百十四銀行
財産収入	271,534	0.6	134,512	0.6	単独事業	223,691	0.6	73,918		(指定代理)香川県農協・香川銀行
寄附金	39,047	0.1			県営事業負担金					(収納代理)
繰入金	5,134,924	12.3			国直轄同級他					日本郵政公社他11機関
繰越金	1,084,242	2.6			受託事業					基本計画策定の状況
諸収入	2,217,554	5.3	18,090	0.1	失業対策事業費					(名称)新市建設計画
地方債	3,794,638	9.1			災害復旧事業費	247,425	0.6	55,165		(期間)H17～H26
歳入合計	41,870,189	100.0	21,658,630	100.0	歳出合計	39,591,594	100.0	26,921,671		
市町村税 (単位 千円 %)					歳出 (目的別) (単位 千円 %)					
区分	決算額	構成比	増減率		区分	決算額 A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当税等額	
市町村 民税	個人分	3,663,104	28.8		議会費	514,407	1.3		514,407	
	法人分	1,207,042	9.5		総務費	7,344,873	18.6	1,230,236	5,301,658	
固定資産税	6,893,866	54.3		民生費	10,866,023	27.5	192,767	6,159,597		
軽自動車税	215,841	1.7		衛生費	3,723,574	9.4	304,104	3,105,686		
市町村たばこ税	717,326	5.6		労働費	284,342	0.7		8,805		
特別土地保有税		0.0		農林水産業費	1,231,975	3.1	532,366	902,597		
普通税合計	12,697,179	100.0		商工費	783,523	1.9	7,657	201,144		
適用税率の状況					土木費	3,763,577	9.5	1,551,496	2,569,237	
市町村 民税	個人分	均等割	3,000(1,500) 円		消防費	1,379,627	3.5	201,049	1,262,751	
		所得割	1.00		教育費	5,415,687	13.7	1,812,232	3,413,029	
		標準税率に対する比率			災害復旧費	247,425	0.6		55,165	
	法人分	均等割	3,000,000 円		公債費	4,029,574	10.2		3,420,608	
		1,750,000			諸支出金	6,987	0.0		6,987	
		410,000			合計	39,591,594	100.0	5,831,907	26,921,671	
		400,000								
		160,000								
		150,000								
		130,000								
120,000										
50,000										
固定資産税		1.4/100		徴収率%	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		
					市町村民税	98.7	17.0	93.2		
					固定資産税	97.5	17.3	91.0		
					合計	98.1	17.2	92.2		